弁理士知財キャラバン活動の概要

2017/2/28

1. 企業からの申請件数

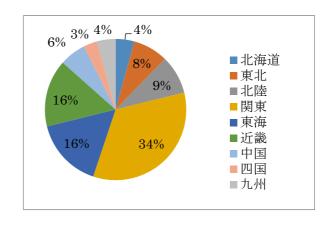
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	中止	却下	取下
平成 28 年度	5	14	19	15	17	15	10	4	2	0	2	8
平成 27 年度	1	2	0	8	2	4	0	0	0	1	0	0
小計1	6	16	19	23	19	19	10	4	2	1	2	8
小計2	107 11											
合計	118											

2. コンサルティング件数

	企業からの申請によ	クライアント向け				
	るコンサルティング	訪問型コンサル				
平成 28 年度	91	82				
平成 27 年度	16	161				
小計	107	243				
合計	350					

2-1 地域別コンサルティング件数

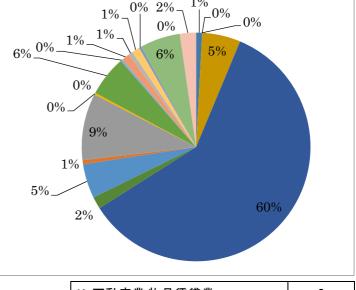
地域	件数	%
北海道	15	4%
東北	28	8%
北陸	31	9%
関東	119	34%
東海	56	16%
近畿	54	15%
中国	21	6%
四国	11	3%
九州	15	4%
合計	350	



2-2 業種別コンサルティング件数



- ■B 漁業
- ■C鉱業.採石業,砂利採取業
- ■D 建設業
- ■E 製造業
- ■F 電気・ガス・熱供給・水道業
- ■G 情報通信業
- ■H 運輸業,郵便業
- ■I 卸売業・小売業
- ■J 金融業,保険業
- ■K 不動産業,物品賃貸業
- ■L 学術研究,専門・技術サービス業
- ■M 宿泊業,飲食店
- ■N 生活関連サービス業, 娯楽業
- ■O 教育学習支援業
- ■P 医療、福祉
- ■Q 複合サービス事業
- ■R サービス業 (他に分類されないもの)
- ■S公務(他に分類されるものを除く)
- ■T 分類不能の産業



1%

A 農業,林業	3
B 漁業	0
C 鉱業.採石業,砂利採取業	0
D 建設業	19
E 製造業	209
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6
G 情報通信業	17
H 運輸業,郵便業	2
I 卸売業·小売業	33

K 不動産業,物品賃貸業	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	20
M 宿泊業,飲食店	1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4
O 教育学習支援業	2
P 医療、福祉	4
Q 複合サービス事業	1
R サービス業(他に分類されないもの)	20
S 公務(他に分類されるものを除く)	0
T 分類不能の産業	8
合計	350

2-3.申請企業からの相談内容

分類について

A: 知財経営上の具体的事案についてのアドバイス 具体的ライセンス交渉、特定製品の海外展開等

B:知財経営方針についてのアドバイス

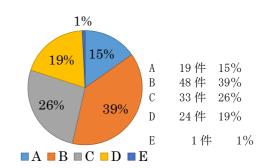
自社製品を念頭に置いて、 知財をどのように活用して、企業経営に活かすか等

C: 具体的知財戦略・知財課題についてのアドバイス

出願戦略、権利侵害などへの具体的対応等。ある程度の出願経験がある企業

D:知財制度への理解についての教示 出願経験が無いか少ない企業





3. 支援弁理士候補者

	全国	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州
推薦支援員	23 名	1	0	0	8	4	8	1	0	1
履修支援員	243 名	8	12	13	108	34	37	9	7	15
合計	266 名	9	12	13	116	38	45	10	7	16

4. 履修支援員となるための研修

	受講者	修了者	未修了者
第 1 クール(H27/7/13~9/16)	488	348	140
第 2 クール(H27/10/26~1/21)	134	133	1
第 3 クール(H28/6/29~8/31)	140	109	31
合 計	762 名	590 名	172 名

●履修支援員のためのフォローアップ研修

(1) 平成28年5月から7月にかけて、主に履修支援員を対象として、北海道を除く8支部でフォローアップ研修を行った。

講師は、コンサルティング委員会の委員が務め、研修内容はコンサルを行う場合の実践的な話 や経験談等の話をした。

(2) 平成 29 年 1 月 19 日に日本知的財産協会の久慈直登氏を講師として、「企業経営と知財活動への支援」と題し、セミナーを開催。参加者は 76 名 (東京 46、近畿 14、東海 6、北海道 3、東北 2、北陸 3、中国 2)